

平成29年度子ども・子育て支援推進調査研究事業

<調査研究報告書タイトル>

放課後児童クラブの事故・災害等マニュアルに関する調査研究

<実施主体名>

社会福祉法人葛葉学園

<調査研究報告書の概要>

放課後児童クラブの安全・防犯対策については、主に「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準」並びに「放課後児童クラブ運営指針第6条」において、非常災害対策や事故発生時の対応についての規定がなされている。その中で、放課後児童クラブにおいては、マニュアルを作成し、マニュアルに沿った訓練又は研修を行い、放課後児童支援員等の間で共有することとされており、マニュアルの作成率は高いもののその内容に関して詳細な把握はなされていない。本調査研究事業では、事故災害等マニュアルの現状を明らかにすること、放課後児童クラブで起きている事故災害とマニュアルとの関係性から、多面的な評価検証を行い、社会調査の結果を根拠としたモデルマニュアルの提起を行うことを事業の目的とした。放課後児童クラブにおける事故・災害等マニュアルの詳細を把握するため、全自治体を含む2000カ所の放課後児童クラブに対して調査票の配布を行い1065カ所の児童クラブから回答を得た回収率53.3%)。データの完全締め切り日までに到着した1000票のうち、無記入等を除いた993票を統計解析の対象とした。サンプルサイズで見えた場合、N=993の標本から算出した割合の誤差は±3.1%であった。自治体調査では、個別の事故、災害の状況を把握し、その結果をマニュアル作成の根拠とするため、都道府県、政令市、中核市、移行予定市、特別区等、153の自治体を調査の対象とし、105カ所から回答を得た(回収率68.6%)。量的調査では放課後児童クラブにおけるマニュアルの好事例や量的調査では明らかにすることが難しい事故災害等マニュアルの活用方法やマニュアルに設定されていない事案の対応方法等については、都市部と非都市部に分けてインタビュー調査を実施した。本研究により、放課後児童クラブにおける事故災害の概要を把握することができた。その概要と現在、各放課後児童クラブで使用しているマニュアルを比較し、評価検証したところ、二つの課題が明らかになった。第1の課題は、事故と関係しやすい集団層、事故になりやすい事象について、詳しく書かれたマニュアルの整備は十分に進んでいないこと。例えば事故報告では、小学1年生が最も多く(35.4%)、小学1年から3年で89.8%を占める等、集団としての特徴がある。また、事故疾病の種類、ケガの種別においても、転倒や転落、挫傷・打撲、骨折が半数以上を占めている。発生場所はグラウンド、時間帯は午後4時台が多い等、集団や事象について特徴的な傾向が見られた。マニュアルに関する質的な分析からは、事故やケガの確率が高い集団や事象に対する対応、処置法等が詳しく記載されていないことが明らかになった。第2は、軽微な事故災害の経験がマニュアルの改訂強化に繋がる傾向が分かったが、各放課後児童クラブのマニュアル自体、1頁から冊子になるものまで掲載項目や分量にばらつきがあり、千差万別であった。マニュアルの作成されていない、あるいは、掲載項目が極端に少ない放課後児童クラブにおいては、緊急時にその場その場の対応がなされていることが推測される。マニュアルの運用において注意すべき点は、マニュアルを作成することが目的となった場合、現場で使用しにくい膨大なマニュアルになることやマニュアルにとらわれすぎて児童の自由な行動を制限することに繋がる可能性があるということである。そのため、ある程度標準化した実践の最低基準となるマニュアルを提示することやその活用方法を検討することが、より良い放課後児童クラブの運営のために重要であり、そのための基礎資料の提示を行うことができた。